

確認検査等の業務手数料一覧表(確認検査業務手数料規程 令和6年4月1日版抜粋)

一般財団法人 大阪建築防災センター 建築確認検査機構
更新:令和6年4月1日

<確認検査手数料>

(非課税、単位:円)

床面積の合計	確認申請 ※1			計画変更		加算	中間検査		完了検査				
	4号又は型式で特例適用	1~3号又は4号の構造計算付 ※2	防災評定付 ※3	4号又は型式で特例適用	1~3号又は4号の構造計算付 ※2		4号又は型式で特例適用	1~3号又は4号の構造計算付 ※2	中間検査対象		中間検査対象外		
									4号又は型式で特例適用	1~3号又は4号の構造計算付 ※2	4号又は型式で特例適用	1~3号又は4号の構造計算付 ※2	
30㎡以内				20,000	25,000	60,000	20,000	22,000	24,000	23,000	25,000	25,000	27,000
30㎡超 100㎡以内	26,000	36,000	33,000	26,000	36,000								
100㎡超 200㎡以内	33,000	45,000	41,000	33,000	45,000	70,000	25,000	34,000	26,000	35,000	30,000	40,000	
200㎡超 500㎡以内	43,000	70,000	63,000	43,000	70,000								
500㎡超 1,000㎡以内	90,000		81,000	90,000		80,000	30,000	75,000	75,000	80,000	100,000	120,000	
1,000㎡超 2,000㎡以内	150,000		135,000	150,000									
2,000㎡超 3,000㎡以内	200,000		180,000	200,000		120,000	120,000	120,000	120,000	130,000	150,000	170,000	
3,000㎡超 4,000㎡以内	240,000		216,000	240,000									
4,000㎡超 5,000㎡以内	280,000		252,000	280,000		150,000	150,000	150,000	150,000	170,000	190,000	210,000	
5,000㎡超 6,000㎡以内	320,000		288,000	320,000									
6,000㎡超 8,000㎡以内	380,000		342,000	380,000		200,000	190,000	190,000	190,000	210,000	250,000	280,000	
8,000㎡超 10,000㎡以内	400,000		360,000	400,000									
10,000㎡超 20,000㎡以内	440,000		396,000	440,000		300,000	250,000	250,000	250,000	300,000	300,000	400,000	
20,000㎡超 30,000㎡以内	500,000		450,000	500,000									
30,000㎡超 40,000㎡以内	600,000		540,000	600,000		400,000	350,000	350,000	400,000	400,000	500,000	500,000	
40,000㎡超 50,000㎡以内	700,000		630,000	700,000									
50,000㎡超	別途見積												

- ※1 用途変更及び大規模の修繕・模様替は、変更に係る部分の床面積を対象面積とする。増築の場合は、既存部分の1/2の床面積を合計した面積とする。ただし、構造造及する場合は既存部分の床面積を合計した面積とする。
- ※2 「構造計算付」とは、建基法第20条第1項第四号に該当する構造計算書及び構造設計図書。
- ※3 当財団で防災評定業務を実施したものに限る。
- ※4 ルート2基準審査手数料は、構造上の棟毎に適用する。
- ※5 構造適判調整手数料は、構造計算適合性判定機関との調整に係る経費。(申請毎に適用する)
- ※6 手数料規程に定めのない手数料は別途見積。

<建築設備> (非課税、単位:円)

区分	確認申請	計画変更	完了検査
エレベーター、エスカレーター	30,000	15,000	35,000
ホームエレベーター(小型含む) 小荷物専用昇降機 段差解消装置	20,000	10,000	25,000

○増額事項

- ・他機関が確認した計画変更は、確認申請手数料(加算手数料を含む)と同額。
- ・複数棟で構造計算を行った場合、棟数から1を減じた数に1棟毎に30,000円を加算。
- ・天空率は、道路、隣地及び北側毎に200㎡以内で5,000円、200㎡超えは10,000円を加算。
- ・避難安全検証法、耐火性能・防火区画検証法、境界耐力計算法、特定天井等の審査は、別途手数料を加算。(手数料規程を参照)なお、特殊な審査を必要とする場合は別途見積。
- ・特殊な構造計画は、構造棟毎に30,000円を加算。
- ・消防同意の再送付は、2,000円を加算。
- ・消防同意を財団職員が運搬・同行する場合は、15,000円/回を加算。
- ・電子申請による確認申請の場合は、消防同意図書作成手数料を加算。(申請者が準備する場合を除く)
- ・電子申請による確認済証の郵送手数料は、1,000円を加算。(紙申請の場合を除く)
- ・他機関が確認した中間・完了検査は、確認申請手数料(加算手数料を含む)を加算。
- ・一戸建ての住宅(構造関係規定に係る変更を除く)以外の軽微な変更届は、3,000円を加算。
- ・再検査手数料は、対象面積の1/2に対する検査の手数料。
- ・検査済証・合格証の郵送手数料は、1,000円を加算。(申請図書に訂正等がある場合を除く)
- ・建築物省エネ法に係る適合義務対象建築物の完了検査は、別途手数料を加算。(手数料規程を参照)
- ・建築設備の検査は、昇降機17,000円(4号建築物に設置されたものに限る)、浄化槽5,000円を加算。ただし、建築設備のみの検査・再検査の場合は、昇降機25,000円(4号建築物に設置されたものに限る)浄化槽13,000円を加算。
- ・豊能郡豊能町・能勢町の検査手数料は、1件につき10,000円を加算。
- ・完了検査時の追加説明書の審査手数料は、計画変更確認の申請手数料を加算。
- ・他機関が確認・中間検査した仮使用認定は、確認申請手数料(加算手数料を含む)を加算。

<工作物> (非課税、単位:円)

区分(高さ)	確認申請	計画変更	完了検査
5m以内	25,000	12,000	20,000
5m超 10m以内	30,000	15,000	
10m超 20m以内	50,000	25,000	30,000
20m超	100,000	50,000	

<仮使用認定> (非課税、単位:円)

区分	手数料
500㎡以内	30,000
500㎡超 3,000㎡以内	40,000
3,000㎡超 10,000㎡以内	50,000
10,000㎡超	別途見積

※特定行政庁が実施する仮使用認定に、当財団に検査依頼がある場合は、上記手数料(消費税を含む)を適用する。

○減額事項

- ・「申プロ」データを提出された確認申請(計画変更を除く)は、1,000円を減額。
- ・同一開発区域等(昇降機含む)で3件以上の同時検査は、一件につき1,000円を減額。